

# 地域教育行政の方向と教育委員会制度の在り方

——— 地域のニーズに応え、教育の質を高めるために ———

金沢市教育委員会

教育長 石原 多賀子

## (1) 地域のニーズに応え、教育の質を高めるために

「教育特区」までの歩み

別紙 (3~8、10~11)

## (2) 教育委員会制度と教育施策について

### 1 都道府県 — 政令市 — 中核市 — 市 — 町村

によって、教育委員会のもつ権限、役割、教育委員の人選、事務局体制は大きく異なっている

### 2 画一的平等主義から挑戦するところに引っ張られて底上げしていくことで、教育の活性化、教育の質向上をめざす (別紙 11)

### 3 金沢市の教育施策

#### ① 地方分権で県から市へ

・中核市へ教員研修権限移譲

→ 小中一貫英語教育が可能

→ 金沢市教育プラザ富樫

・学期の設定 → 2学期制へ

#### ② 国の学習指導要領の最低基準化

→ 「学習指導基準金沢スタンダード」

### 4 教育予算のハードからソフトへ

小中学校授業等への人的支援へ (別紙 8~9)

### 5 たて系列の長さとお職員人事について

① 国 → 県教委 → 県教委教育事務所 → 市教委 → 学校

県教委 —————→ 市教委

県教委 —————→ 学校

- ② 義務教育
- 国家としての教育 — たて系列の長さや教職員人事  
→ もっとシンプルでクリアーに
  - 地域としての教育 — 地域住民の関心、意欲が必要  
家庭、地域を基盤とした子どもの教育  
→ 基礎自治体の教育施策がますます重要  
→ 地域で育て、地域を育てる学校

6 ① 人事、予算、機構改革（行政システム）は首長の専権事項

② 学校の設置者管理主義の明確化

③ 教職員人事における研修権限と人事権の一体化（別紙10）  
中核市への人事権

④ 学校の役割の明確化

⑤ 入口管理から出口管理へ教育行政の転換必要

⑥ 教育委員会制度について

○都市の規模、能力、意欲に応じて権限を移譲し、教育委員会の活性化を図る。

○上意下達の受け皿とみなされている。

○非常勤・合議制の限界

○教育長の教育委員兼務 — 議案審議の在り方

○事務局体制 — 教育行政の専門家必要

○行財政の効率化



# 特区創設までの経緯

- 平成 7年 「金沢世界都市構想」(市長 教育部門は教育長)
- 平成 8年 小学校英語活動導入(教育委員, 県外の英語研究開発校視察)  
平成12年 南小立野小で英語科導入(研究開発学校)  
中核市へ教員研修権限委譲(市長、市議会の全面的な支援)
- 平成13年 小中一貫英語教育推進地域指定  
大徳中校区 (地域主導で大徳中は姉妹校エクスタイン中学と交流)
- 平成14年 総合的な学習の時間で週1時間の  
小学校英語教育実施 (小学校校長会の要望)
- 平成15年 小学校英語副読本作成 (教員・保護者等の要望)  
小中一貫 英語カリキュラム作成

# 申請内容①

## 教育課程の弾力化

### 現行

- ・ 小学校 3 年生以上  
「総合的な学習の時間」  
「国際理解」の一環  
外国語会話  
「触れ、慣れ親しむ」
- ・ 中学校英語科の授業  
必須英語の授業時数  
週 3 時間  
標準時数：年間 105 時間  
学校に任された選択英語の開設

### 特区になることで

- ・ 小学校 3 年生以上  
年間 35 時間  
「英語科」を設置  
15 分程度ショートタイム  
(週 1 回以上)
- ・ 中学校英語科の授業  
より高い目標を設定  
指導内容を充実  
必修英語の授業時数  
週 4 時間に拡大  
標準時数：年間 140 時間  
選択英語を全学年で設定  
(補充、発展の 2 コース)

## 申請内容②

### 教科書の早期給与

現行

小学校：教科書はない

中学校：該当学年に  
無償給与

特区になることで

小学校

6年生に、中学1年  
英語教科書早期給与

中学校

1,2年生に、上学  
年の英語教科書早期  
給与



# 学力差への対応

---

- 選択英語の全学年開設  
(補充、発展の2コース開設)
- 習熟度別少人数授業の推進
- 放課後等の個別指導の充実

小中学校授業等への人的支援  
(平成15年度執行見込み)

職 名		人数(人)
特殊学級非常勤職員		8
スクールカウンセラー		2
教科担任制補助員		7
特別非常勤講師		30
スクール サポーター 一	ゲスト ティーチャー	300
	ユース サポーター	
	中学校学習支援員	
	外国語指導助手 (ALT)	13
小学校英語教育外国人 指導員 (EAC)		4
小学校英語教育民間 指導協力員 (EAA)		120
小学校英語教育高学年対応 民間指導協力員 (高学年対応EAA)		9
日本語指導民間協力員		8
理科学教育専門家		12
中学校文化部外部指導者		8
中学校運動部活動外部 指導者		6
合 計		539

※このほか学校図書ボランティア  
650人  
県費負担教職員

校長・教頭・教諭

(正規1712人・講師110人)